

A light blue world map is visible in the background, centered behind the title text.

JICAの支援メニュー紹介 中小企業・SDGsビジネス支援事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）
東北センター 市民参加協力課

増田 徹

2022年 2 月

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは
2. JICAの民間連携事業の背景
3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
4. その他JICA支援メニュー

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは

独立行政法人国際協力機構（JICA）



技術協力
501件※1

無償資金
協力
839億円



円借款
1兆5,666
億円

ボランティア
事業
999人※1

2020年度の事業規模

1兆7,821億円

国際
緊急援助
9件

企業との
連携事業
116件

海外投融资
734億円



※1: 2019年度実績

拠点

海外に約100カ所
(主に開発途上国)

国内に15カ所

- ・ASEAN各国はもちろん、アフリカ、中東、中南米等、世界中に拠点があります。

人

60年以上の協力経験で
培われた途上国との
「人的ネットワーク」と
「信頼関係」

- ・約1万2千人(2019年度)の途上国関係者(行政官、企業経営者等)に対して日本で研修を実施しています。
- ・途上国の関係者と太いパイプがあります。

情報

途上国事情に精通した
「職員」と国内外の
「外部専門家」
それらが持つ生きた
現地情報

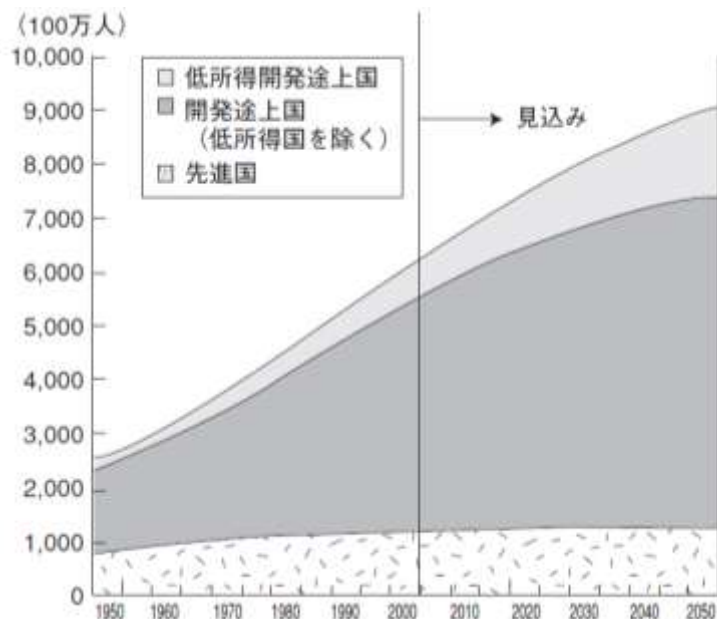
- ・約8千人の専門家、約1千人の青年海外協力隊員を派遣しています(2019年度)。
- ・「国際協力人材」として国際キャリア総合情報サイト(PARTNER)に1万7千人(2019年度)が登録しています。(簡易登録含めた総個人登録者は4万人以上。)

2. JICAの民間連携事業の背景

新興国・途上国経済の市場拡大

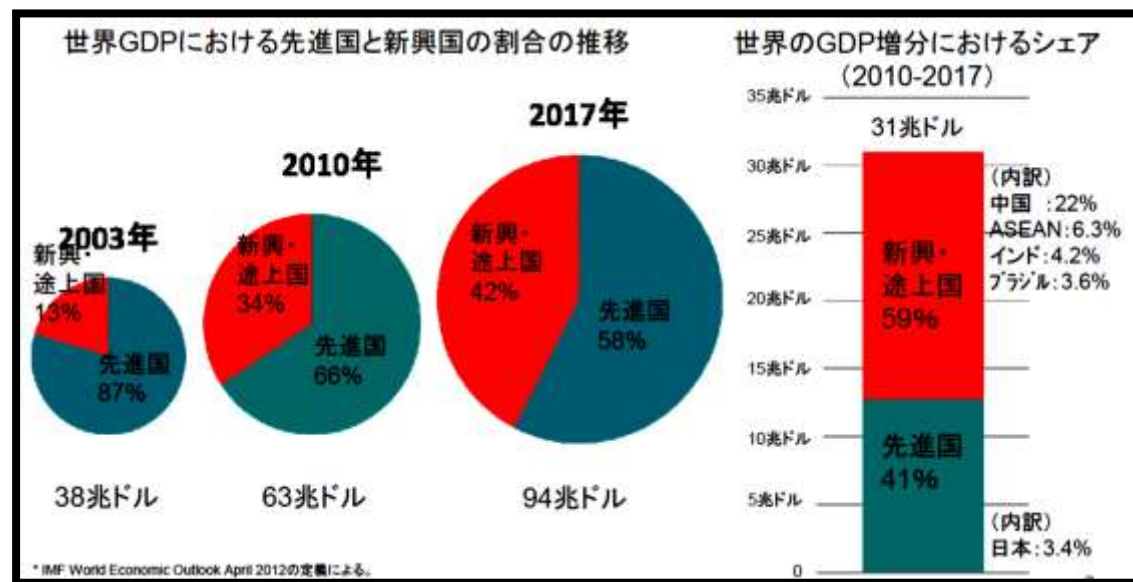
- 世界人口が増えていく中で、その人口増を牽引していくのは途上国（中でも低所得開発途上国）
- 新興国・途上国が世界のGDP（国内総生産）に占める割合は年々増加
- 新興国・途上国は、生産地及び消費地として魅力的な市場がある
- 先進国等の企業は安価な労働力と新しい市場の確保、資源・食糧問題対応等のため、途上国への進出・投資を拡大

開発状況別人口推移



出典：JICA Report「開発途上国の人口動態の現状と展望」

各地域のGDPの割合推移

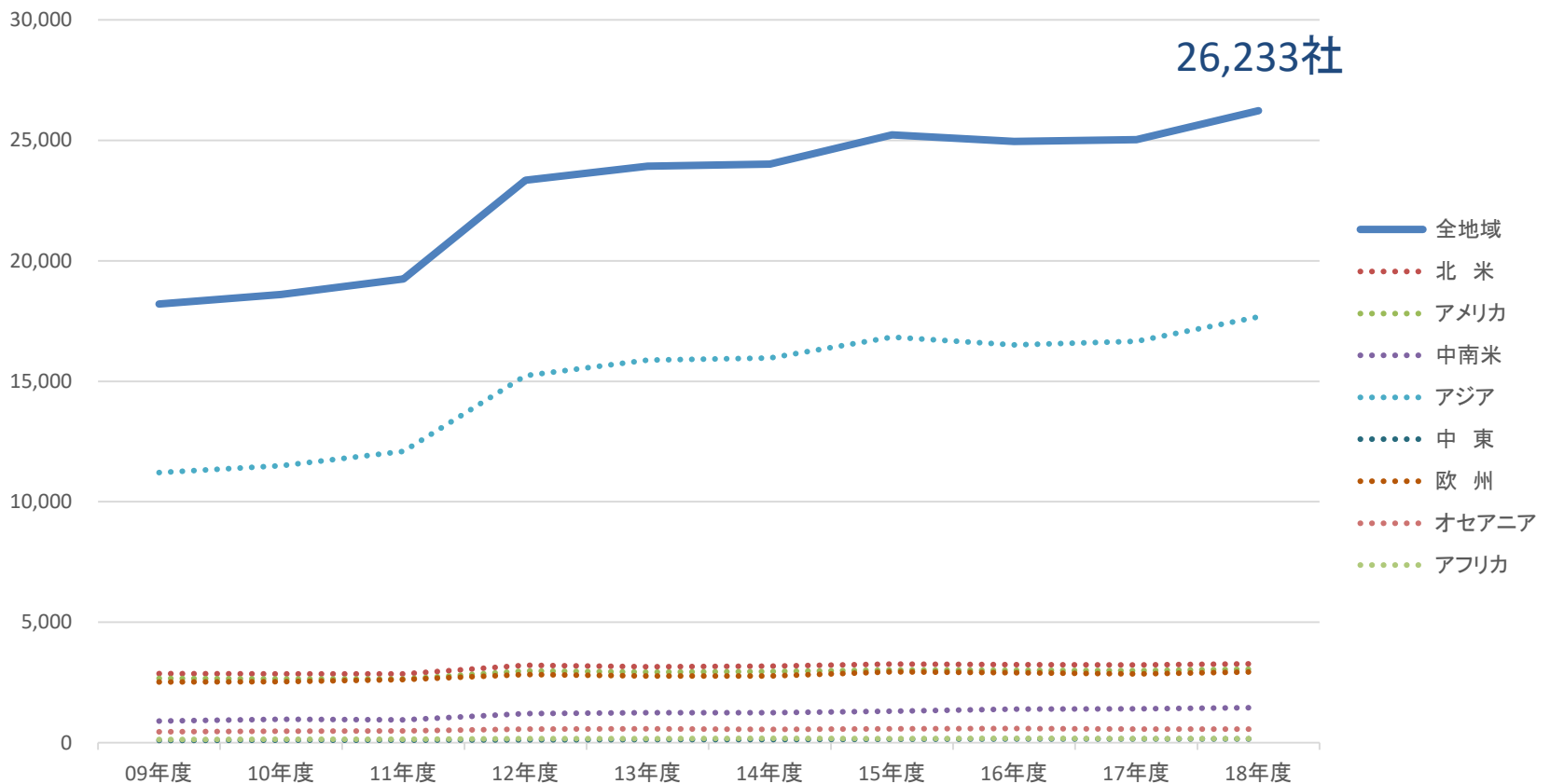


出典：経済産業省 IMF World Economic Outlook

日本企業の動き

- 途上国の市場拡大、人口減少による内需の先細りを見越して、企業の海外展開の機運が拡大

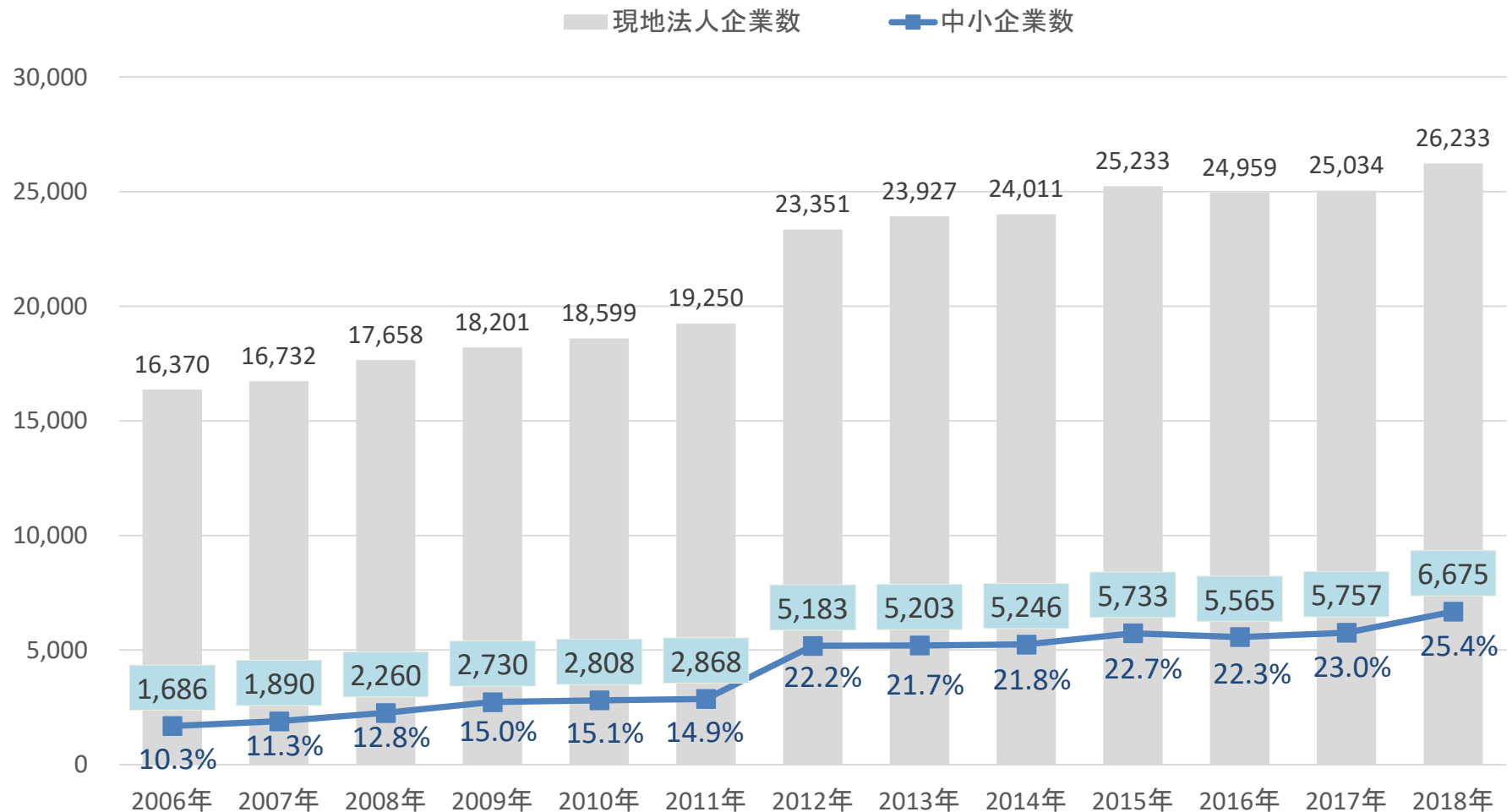
日本企業の海外現地法人企業数



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

日本企業の動き（中小企業）

- 海外現地法人に占める中小企業の割合は増加傾向にあるものの、未だ限定的



文書名

関連する記載・目標

未来投資戦略2018
(2018年6月15日閣議決定)

- 開発途上国等の課題解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じ、我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装を推進する。
- 関係省庁、JICA、JETRO等が連携し、我が国中小企業等が有する製品・技術等のODA等を活用した海外展開を図り、ビジネス機会の形成を支援する。

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(2013年6月14日閣議決定)
(2016年6月2日改訂)

- 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する
- 重点的支援
 - 中堅・中小企業等向け海外展開支援体制の強化
 - 現地の「海外ワンストップ相談窓口」の創設
- 新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する
- 地域経済を牽引する中核企業や中小企業の世界市場への挑戦を徹底的に支援する

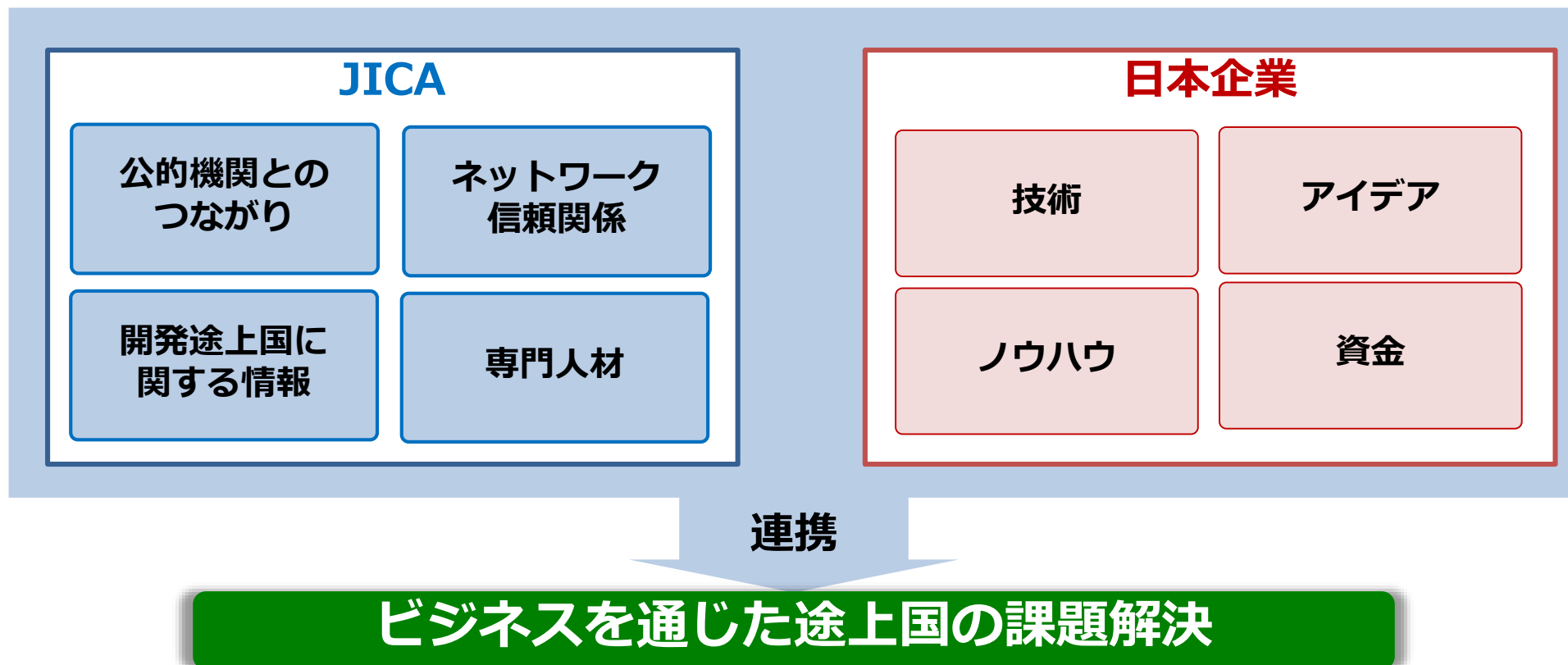
開発協力大綱
(2015年2月10日閣議決定)

- 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつながるよう官民連携による開発協力を推進

JICAの民間連携事業について



- 従来のODAだけでは途上国の経済・社会課題の解決への貢献に限界があるとの認識から、JICAは民間企業等のビジネスを通じた現地の課題解決を推し進めてきました。また、中小企業海外展開支援事業では地方創生や地域活性化への貢献も目指しています。



3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

- ・ 開発課題（動画①）

【2分で分かるJICAと民間企業との連携を通じたSDGs達成】
JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

<https://youtu.be/LrBWrrJd4ErI>

- ・ 事例研究（動画②）

【ODAにおける中小企業海外展開支援事業 タイ・インドネシア
での事例】 日本語版 7分1秒

https://www.youtube.com/watch?v=Embs_0TKPPs

介護支援ロボット「みまもりシステム」活用による 地域福祉・保健医療の向上に向けた普及・実証事業 株式会社エイビス(大分県)

タイ国の開発ニーズ

- 健康増進・社会参加等の促進
- 高齢者の社会的保護の充実(在宅介護の推進、長期介護ケア支援制度(LTC: Long Term Care)の確立)
- 関連システム・人材(CM、CG)の整備

普及・実証事業の内容

- Samut Sakhon県の中核3病院と管轄在宅介護世帯への「みまもりシステム」導入による有効性・必要性の実証(対象3病院の看護師、CM、CGに対するトレーニングを含む)
- Samut Sakhon県の「みまもりシステム」利活用を前提としたLTC推進施策の検討
- 「みまもりシステム」の有用性・優位性の政府関係者(政府・自治体)、医療・介護セクター従事者への周知
- タイ国内における「みまもりシステム」のビジネスモデルの策定

提案企業の技術・製品



製品・技術名

製品名: 「みまもりシステム」
 ➢ 施設向けみまもりシステム
 ➢ 在宅向けみまもりシステム
技術名: 介護支援ロボット技術

事業概要

相手国実施機関・事業サイト

Samut Sakhon Hospital
 Krathum Baen Hospital
 Ban Phaeo Hospital

事業期間

2017年12月～2020年1月

タイ国側に見込まれる成果

- 介護支援ロボットを活用したLTC推進支援手段の具体化(介護負担軽減や事故防止等、看護師、CM、CGの業務効率改善に寄与)
- Samut Sakhon県における介護支援ロボットを活用したLTC推進モデルケースの確立

日本企業側の成果

現状

- 案件化調査事業を通じて「みまもりシステム」の市場性を確認
- 現地法人の設立
- 販売代理店、現地製造企業等パートナー企業を開拓

今後

- LTC普及に合わせた「みまもりシステム」のタイ全土への普及
- タイにおける「みまもりシステム」のビジネスモデルの確立
- 「みまもりシステム」普及を支える販売チャネルの構築

2020年1月現在

案件化調査

タイ国 足こぎ車いすを導入したリハビリプログラム導入案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業 : 株式会社TESS
- 提案企業所在地 : 宮城県仙台市
- サイト・C/P機関 : タイ(バンコク、北部(チェンマイ)、東北部(ナコンラチャシマ)
Sirindhorn National Medical Rehabilitation Centre



タイ国の開発課題

- 高齢者、障害者等歩行困難者へのリハビリ支援と移動補助

中小企業の技術・製品

- 半身不随など歩行が困難な状態であっても、足を少しでも動かすことができれば自らの力でペダルを漕ぎ進むことが可能な車いす
- 移動手段のみならずリハビリ機能も兼ね備えた世界初の製品

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

本調査実施後は普及・実証スキームを活用し、提案技術・製品であるCOGYを導入したリハビリプログラムの導入及び保健省からの認可取得・保険適用品としての認定取得を目指す。COGYの普及により、高齢化の進むタイが抱える開発課題の一つである高齢者、障害者等歩行困難者向けリハビリと移動容易性の向上による豊かな社会の実現と言うタイの抱える開発課題の解決に寄与する

日本の中小企業のビジネス展開

現地における代理店候補を始めとする協業先の選定・協議、メンテナンス等サポート体制の構築を通じて、タイにおける販売体制を整え、タイの公立病院や私立病院、福祉施設へのCOGYの販売展開を目指す

多目的ダム管理や気候変動対策のデータ収集効率化に向けたリアルタイム監視システム (SESAMEシステム) 普及・実証事業 株式会社みどり工学研究所 (北海道)

インドネシア国の開発ニーズ

水資源の効率的利用

- 洪水、干ばつ、水不足、水質汚染などに対する気候変動適応策として、チタルム川流域の多目的ダムにおける水管理体制の改善ニーズ

気候変動対策

- 2020年までに温室効果ガス年間排出量41%削減を目標とする中、泥炭火災予防などの気候変動対策推進ニーズ

普及・実証事業の内容

- 多目的ダム管理の効率化および効果的な災害対策の支援を長期的な目標とし、SESAMEシステムを導入しチタルム川流域におけるフィールドデータをリアルタイムで自動計測することでデータ収集の効率化を図る。
- インドネシアにおける気候変動対策にかかるモニタリング活動の促進を長期的な目標とし、気候変動にかかわる様々な野外観測の場でのデータ収集におけるSESAMEシステムの多様な有効性を実証して、その普及のために実証結果を関係機関に広める。

提案企業の技術・製品



SESAMEシステム

Sensory Data Transmission Service
Assisted by Midori Engineering

- 野外で計測したデータを携帯電話通信網を通じて遠隔のサーバーへ伝送。リアルタイム計測が可能
- 多種かつ多数のセンサーを接続することで、様々なデータ測定に活用可能
- 省電力設計により、野外でも安定したデータ収集と伝送を実現
- 状況に応じて自動注意喚起機能が設定できるなど、危機管理に優れた機能を提供

インドネシア国側に見込まれる成果

- SESAMEシステム活用により、水利データが高い頻度で収集され、効率的な多目的ダム管理に役立てられる。
- SESAMEシステムによる気候変動データ収集における多様な適用性の実証され、その活用が奨励される。
- データサーバーが現地に導入され、多様な気候変動データを共有・相互利用する議論が進められる。
- 適用性を実証する各機関において、SESAMEシステムの維持管理能力が向上する。

日本企業側の成果

現状

- NEXCO、大分県、農林水産省などで販売実績はあるものの、製品の優位性にもかかわらず既存システムとの整合性を優先する国内市場で新規参入が困難な状況に直面している。

今後

- 需要が大きく、参入障壁は日本より低いインドネシア市場で製品普及の足掛かりが作られる。
- 多様な適用性の実証および普及ワークショップを通じて、SESAMEシステムに関心を持つ関連機関のネットワークが構築される。
- インドネシア国内におけるSESAMEシステムの普及展開のための戦略、計画が策定される。

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

中小企業・SDGsビジネス支援事業の概要



2022年度、制度改編予定です。新制度については、民間連携事業ホームページ
https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.htmlにてご案内します。

参考：従来制度の概要

2021年度	基礎調査	案件化調査		普及・実証・ビジネス化事業	
概要	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。		途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。	
公募対象	中小企業支援型のみ	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
	中小企業、中小企業団体の一部組合 (※中堅企業は対象外)	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
上限金額 (税込)	850万円 (但し、遠隔地域(東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域)については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証する場合は1.5億円、インフラ整備技術推進案件及び地域産業集積海外展開推進案件は2億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・現地活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費	・旅費 ・現地活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費	
協力期間	数か月～1年程度			1～3年程度	

中小企業・SDGsビジネス支援事業の 実施前に想定される業務一覧（従来制度）



項目	業務内容
進出対象国の選定	・対象とする途上国において解決する課題の特定 ・提案する商材・ビジネスとの適合性の検討・分析
事前情報収集 (応募前)	・文献等各種既存情報の収集 ・(必要に応じて)JICAとの個別相談 ・(必要に応じて)現地事前調査(事前調査に必要な準備含む) ・実施体制検討 ・(必要に応じて)募集要項説明会出席
企画書作成	・調査／事業計画案策定 ・ODA事業との連携可能性検討 ・調査／事業実施後のビジネスモデル及び事業展開計画案検討 ・想定するリスク及び対応案検討 ・国内の地元経済・地域活性化貢献策検討 ・以上を取りまとめた企画書作成
応募	・事前登録 ・必要書類(財務諸表、納税証明書等)取り付け ・企業情報入力 ・見積書作成、見積根拠収集 ・必要書類の提出(専用Webサイト)
契約交渉 (採択後)	・調査／事業計画案策定 ・積算資料、見積根拠資料作成、(必要に応じて)調達先等選定理由書作成 ・調査／事業計画案要約英語版作成、ポンチ絵(和文・英文)作成 ・契約交渉 ・契約締結 ・JICA専用口座開設
先方政府との協議議事 録作成・署名	・(普及・実証・ビジネス化事業のみ)先方政府との事業内容の協議議事録(Minutes of Meetings、M/M)の作成と署名

・本業務は本件事業に**応募にあたって想定される業務**の一覧であり、JICAとの**業務委託契約の範囲外**となります。

東北地域における直近の採択結果①



2020年度第一回

所在地	入枠ム	企業名	案件名	対象国
青森県	基礎調査	株式会社ムジコ・クリエイト	安全運転教育ノウハウの導入による交通事故削減のための基礎調査	ミャンマー
青森県	基礎調査	大青工業株式会社	氷温熟成技術を活用したポストハーベストにおけるコーヒー豆品質と市場価格向上に関する基礎調査	ケニア
宮城県	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ヤマナカ	カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術の移転に関する案件化調査	ベトナム
宮城県	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社TBA	インド国地域の感染症医療サービス向上に向けた簡易PCR検査導入の取り組み案件化調査	インド

東北地域における直近の採択結果②

2020年度第二回

所在地	スキーム	企業名	案件名	対象国
宮城県	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ラネックス	ICT活用によるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に資する電子母子手帳システムの案件化調査	セネガル
宮城県	普及・実証・ビジネス型事業（中小企業支援型）	ニイヌマ株式会社	太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業	ベトナム

2021年度第一回

採択なし

東北地域の採択累計件数は、57件です

山形県の採択企業リスト



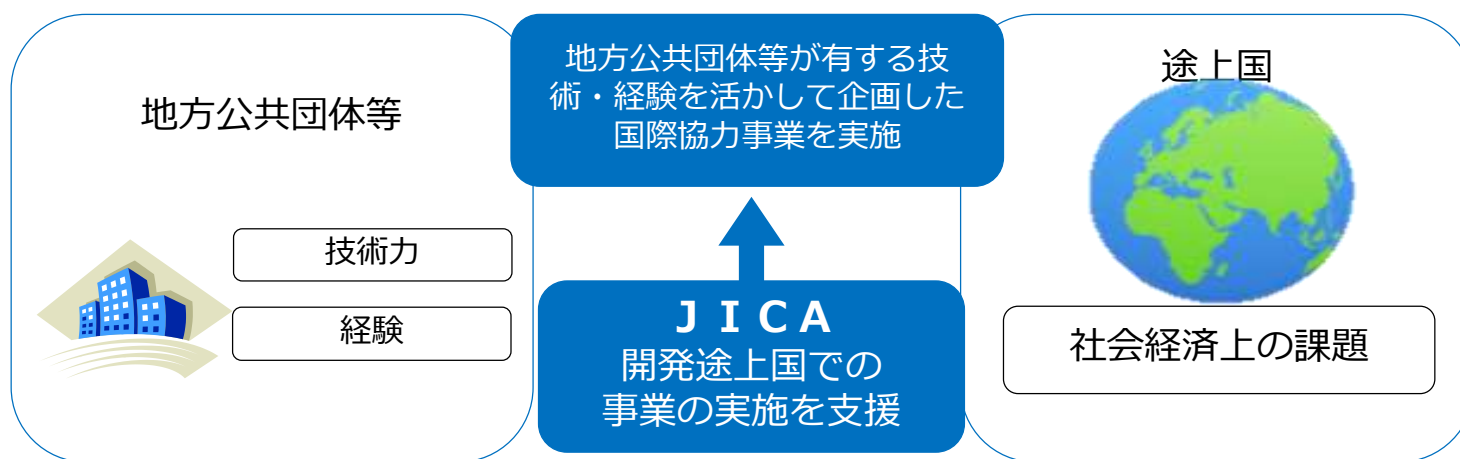
年度 スキーム名	提案事業名	企業名	対象国	分野	ステータス
2014年度 第2回 案件化調査	混合廃棄物処理システム構築に係る案件化調査	株式会社クリーンシステム	ジョージア	廃棄物処理	終了
2016年度 第1回 案件化調査	堆肥発酵促進剤を活用した耕畜連携の案件化調査	有限会社 ワーコム 農業研究所	モンゴル	農業	終了
2016年度 第2回 案件化調査	パラナ州における有機性汚泥の乾燥処理技術に係る案件化調査	東北クリーン開発 株式会社	ブラジル	廃棄物処理	終了
2019年度 第1回 案件化調査	腸内細菌叢に基づく早期大腸がん検出技術を用いた大腸がん診断の案件化調査 【途上国発イノベーション枠】	株式会社メタジェン	マレーシア	保健医療	契約交渉中
2019年度 第1回 案件化調査	モルドバ共和国における部分耕・不耕起播種機開発のための案件化調査	株式会社メタルプロダクツ株式会社 石井製作所	モルドバ共和国	農業	実施中

4. その他JICA支援メニュー

草の根技術協力事業（地域活性型）

NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方公共団体、及び地方公共団体の指定する団体（地域経済団体、大学、地元の企業等）が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。



タイ地方水道公社における浄水場維持管理能力向上支援事業（埼玉県提供）

対象者	地方公共団体（事業実施に際し、地方公共団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限
期間	3年以内
JICA負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・基盤整備・物品費 等
公示	2022年度は未定（2021年度は年1回）

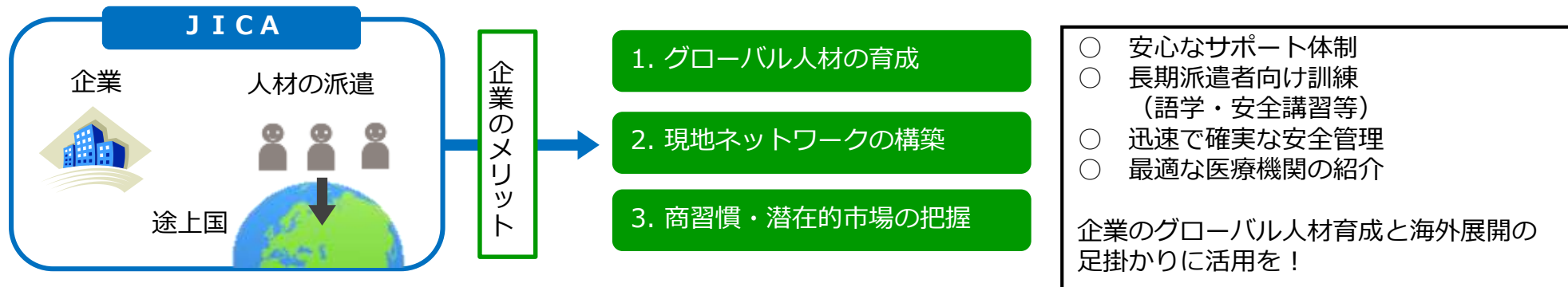
JICA海外協力隊（民間連携）



海外の現場で活躍できるグローバル人材を育成する

各企業の海外展開計画や伸ばしたい社員の能力等のニーズに合わせ、隊員の派遣国や協力分野・活動内容、派遣期間等をカスタマイズすることが可能です。

今後、海外進出を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、現場での活動を通じて、現地の言葉や文化、商習慣、技術レベル、市場ニーズ等を把握したり、人的ネットワークを構築することができます。



対象者	日本国登記法人
期間	原則1～2年（1年未満の短期派遣については応相談） （1年以上の派遣の場合、長期派遣者向け訓練を実施。 訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
JICA負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時

PARTNER（JICAの国際キャリア総合サイト）



世界で活躍できる人材を自社で採用したい

PARTNERは国際協力やビジネスでの海外展開等、グローバルな活躍を目指す個人の方と国際的に活躍できる人材を求める企業・団体をつなぐサイトです。

海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が4万人以上登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。



<PARTNERの団体登録>

<http://partner.jica.go.jp/>

企業等



登録・利用料
無料

国際協力団体登録をすると
以下のサービスが利用できます

登録企業・
団体数は
1,800以上

求人情報
年間
約5,000件

求人情報の掲載

掲載手続きはWeb上で完結！
新規掲載情報は登録者へメールでもお知らせします

研修・セミナー情報の掲載

開催する研修・セミナーの参加者募集を掲載することができます

「人材情報の閲覧」 「オファーメールの送信」

条件を付けて絞り込み検索！
気になる人材にはオファーメールを送ることができます
※簡易団体登録でも利用できます

団体からのお知らせで 活動を広報

PARTNERトップページに活動報告・プレスリリースを掲載することができます

全国で
**4万人
以上
登録**

JICA海外協力
隊出身者は
**8000人
以上**

英語以外の語学力を持つ
人材も数多く登録

フランス語、スペイン語、中国語、
インドネシア語、ポルトガル語、
タイ語、アラビア語、スワヒリ語、
ロシア語・・・etc.

民間連携事業のホームページ



民間連携事業

[サイトマップ](#) [English](#)

[お問合せ窓口](#)

ENHANCED BY Google



[ホーム](#)

[民間連携事業について](#)

[支援メニュー一覧](#)

[事例・参考情報](#)

[公示・募集・説明会情報](#)

JICAの民間連携事業

企業共創プラットフォーム

民間企業の皆様とJICAが
共創して途上国の課題解決に
取り組む場となることを目指しています。



ピックアップ

- [企業共創プラットフォームについて](#)
- [「外国人材を活用した海外展開」を公開しました。](#)
- [「民間企業とコンサルタント等のオンラインマッチング会」参加者募集（セミナー9月14日／マッチング会9月15日及び16日／申込締切9月2日）](#)

途上国のSDGsビジネス関連情報

[中小企業・SDGsビジネス支援事業](#)

[協力準備調査（海外投融資）
（旧 協力準備調査（PPPインフラ事業））](#)

[海外投融資](#)

[案件事例検索](#)

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

JICA東北は企業様からのご相談に随時対応しております。
お気軽にご相談ください。

JICA東北 市民参加協力課

〒980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命 タワービル 20 階

電話：022-223-4772

Eメール：thicjpp@jica.go.jp